

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童扶養手当法等運営費

事業名 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 家庭支援係

電話番号：058-272-1111(内2638)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 146,250 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	146,250	146,250	0	0	0	0	0	0	0
決定額	146,250	146,250	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

物価高騰で困窮する低所得のひとり親世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

(2) 事業内容

町村に住むひとり親で下記①～③の対象者に対し、児童一人当たり一律5万円を支給する。

①令和4年4月分の児童扶養手当受給者 (申請不要)

②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 (要申請)

※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者のみ

③令和4年4月の児童扶養手当は受給していないが、家計急変により収入が児童扶養手当受給者と同水準の者 (要申請)

- ・①については可能な限り6月までに支給
- ・②③については可能な限り速やかに支給

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
扶助費	146,250	①令和4年4月児童扶養手当受給者 135,000千円 ②公的年金等受給により、児童扶養手当の支給を受けていない者 3,750千円 ③家計が急変したひとり親の子育て世帯 7,500千円
合計	146,250	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議)

(2) 国・他県の状況

令和4年4月28日付厚生労働省事務連絡「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の実施の決定について」

(3) 後年度の財政負担

国の動向を注視していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の制度に基づき実施するものであり、県の実施は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 物価高騰による影響を踏まえ低所得のひとり親世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

物価高騰による影響を踏まえ、低所得のひとり親世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものであり、指標の設定はなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
国の動向を注視していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など